

【運輸事業者様向け】

人手不足対策のポイント

——県内事業者「2024年問題」影響アンケートより——

2025年3月

公益財団法人ひまわりベンチャー育成基金
調査研究部門 千葉経済センター

(調査受託)株式会社ちばぎん総合研究所

1. 前年との比較

- ・ 運輸業では、前年と比べて人手不足感が強まっている。
- ・ 業績面では、前年と比べて増収となったが、経常利益が減益となった事業者が多い。
- ・ 人手不足が改善した事業者は、悪化した事業者と比べ業績が良い。

図表1 前年との比較

(単位: %、%ポイント)

	改善 (a)	同程度	悪化 (b)	改善－悪化 (a－b)
人手の充足	11.3	40.1	48.6	▲ 37.3
売上高	36.3	33.0	30.7	5.6
経常利益	29.1	36.2	34.8	▲ 5.7

図表2 人手の充足度合いと業績の関係
(「改善した」割合－「悪化した」割合)

(単位: 件、%ポイント)

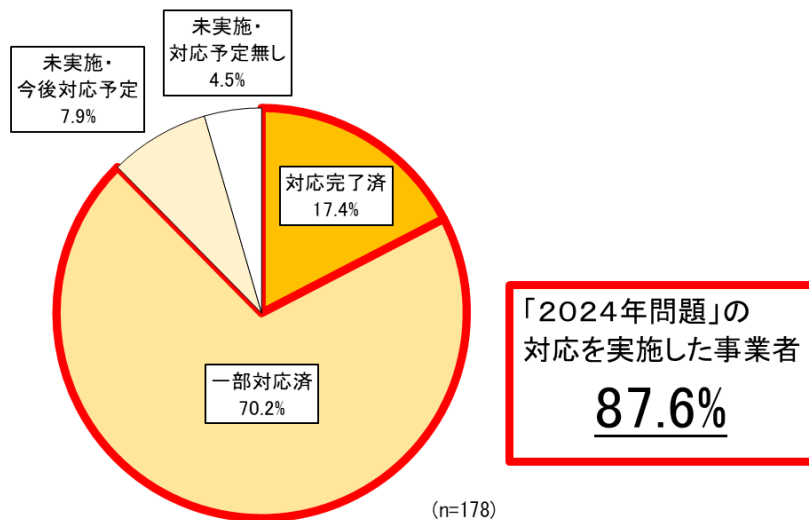
		回答数	売上高	経常利益
人手の充足 度合い	改善	24	50.0	45.8
	同程度	85	22.4	10.6
	悪化	103	▲ 19.4	▲ 30.1

2. 「2024年問題」への対応

【運輸業】

- ・ 9割弱の事業者が、「2024年問題」に何らかの具体的な対応を実施している。
- ・ 具体的な対応を実施した事業者は、対応を実施していない先と比べて、人手不足の度合いが軽く、売上高・経常利益とも改善する傾向がある。

図表3 対応状況



図表4 対応状況と人手・業績との関係
(「改善した」割合－「悪化した」割合)

(単位: 件、%ポイント)

		回答数	人手の充足	売上高	経常利益
対応状況	実施済	155	▲ 33.3	13.5	1.3
	未対応	22	▲ 42.9	▲ 27.3	▲ 27.3

3. 具体的な対応策と人手・業績との関係

【運輸業】

図表5 対応策と人手・業績との関係
(「改善した」割合－「悪化した」割合)

(単位: %ポイント)

- 具体的な対応策として、「値上げ交渉の実施」が最も多い。実施先は未実施先に比べ、人手の充足・業績とも良好。
- 「従業員の賃上げ」だけでは人手不足の改善につながらない。福利厚生を含む待遇や人事制度全般に目を配ることが必要である。
- 人手不足への対応や業績改善に向けては、生産性向上策、特に以下の対応が有効である。

- ・付帯作業・荷待ち時間削減の交渉
- ・運行・勤怠管理システム等の導入
- ・輸送スケジュールの延長

		対応 実施率	人手の 充足	売上高	経常 利益
値上げ交渉の実施	対応済	80.2%	▲ 32.6	11.5	2.3
	未対応		▲ 57.5	▲ 19.5	▲ 39.0
従業員の賃上げ	対応済	51.2%	▲ 39.1	11.7	1.8
	未対応		▲ 35.3	▲ 1.0	▲ 13.6
付帯作業・荷待ち時間削減の交渉	対応済	38.7%	▲ 20.5	17.9	3.6
	未対応		▲ 48.1	▲ 2.3	▲ 11.5
輸送ルート効率化	対応済	23.5%	▲ 37.3	9.8	▲ 5.9
	未対応		▲ 37.3	4.3	▲ 5.6
運行・勤怠管理システム等の導入	対応済	19.8%	▲ 21.4	11.6	0.0
	未対応		▲ 41.2	4.1	▲ 7.0
従業員の福利厚生改善	対応済	18.9%	▲ 26.8	17.1	12.2
	未対応		▲ 39.8	2.9	▲ 9.9
事務作業の見直し・削減	対応済	16.1%	▲ 47.1	22.9	▲ 8.8
	未対応		▲ 35.4	2.2	▲ 5.0
他社との連携強化	対応済	14.7%	▲ 63.6	▲ 21.2	▲ 8.1
	未対応		▲ 34.2	10.4	▲ 5.1
燃料サーチャージの導入	対応済	11.5%	▲ 24.0	4.0	0.0
	未対応		▲ 39.0	5.8	▲ 6.4
輸送スケジュールの延長	対応済	10.1%	0.0	36.4	9.1
	未対応		▲ 41.6	2.1	▲ 7.3
モーダルシフト	対応済	1.4%	0.0	33.3	0.0
	未対応		▲ 37.8	5.2	▲ 5.7

- 人手の充足度合いは、業績を左右する。
- 人手不足(「2024年問題」)へ具体的な対応を実施した事業者は、実施していない場合と比べて人手不足の度合いが軽く、業績も良好。
- 「値上げ交渉の実施」は、人手の充足や業績の改善に資する有効な対応策。
- 「従業員の賃上げ」だけでは、人手不足の改善につながらない。人手不足に対処するうえでは、従業員の待遇や人事制度全般に目を配ることが有効。
- 人手不足への対処としては、人手を減らす生産性向上策が有効。特に「付帯作業・荷待ち時間削減の交渉」「運行・勤怠管理システム等の導入」「輸送スケジュールの延長」。
- 人手不足は続く。前倒しでの対策実行が求められる。